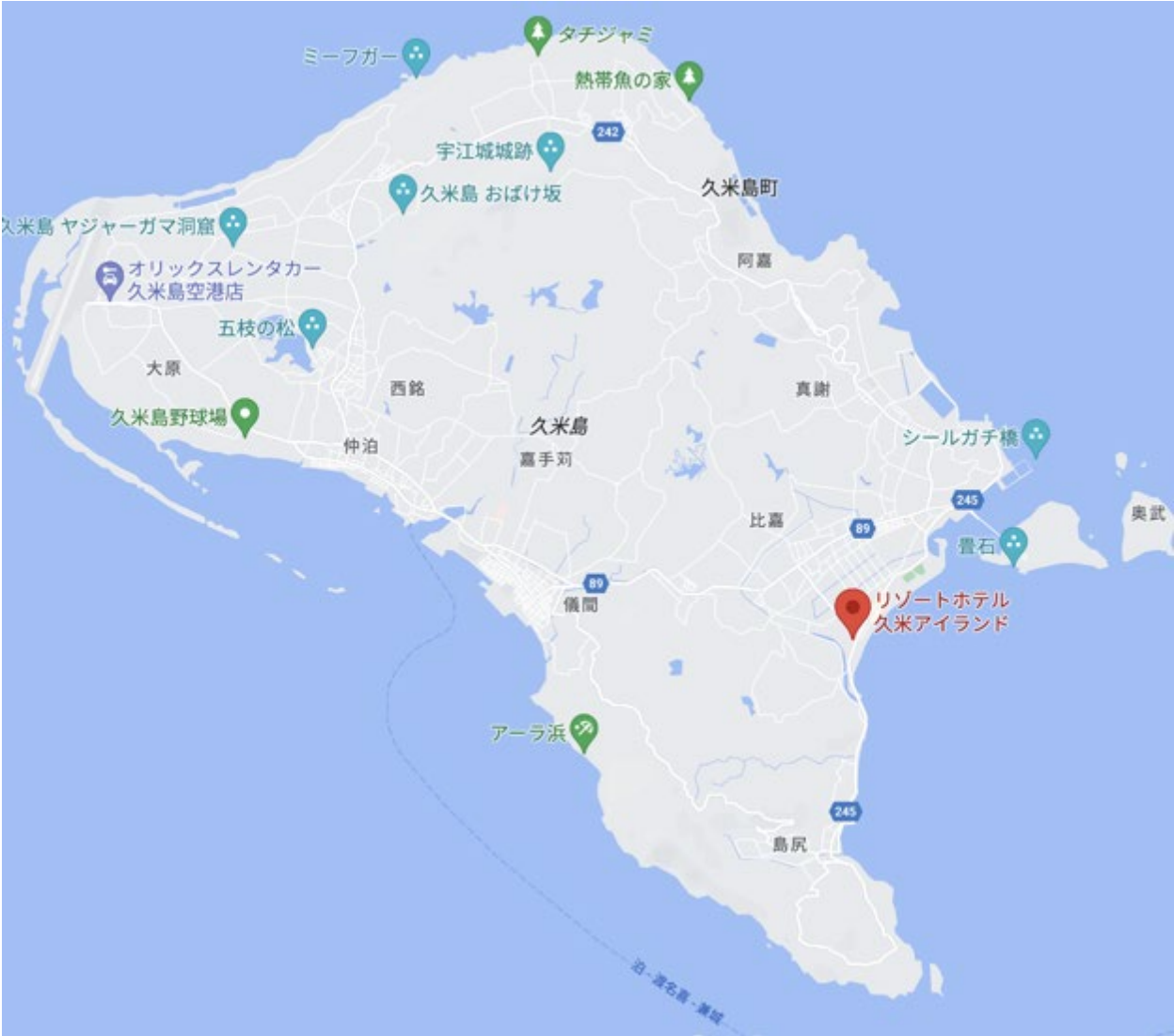


沖縄ICTフォーラム2023 in 久米島 実施報告書

2023年7月

一般社団法人 日本インターネットプロバイダー協会

項目	開催概要
イベント名称	沖縄ICTフォーラム2023in久米島
WEBサイト	https://www.jaipa.or.jp/topics/2023/07/ict2023in.php
開催日時	2023年7月6日（木）～7日（金） 2日間 ※ 7月5日（水）セキララ会（招待制）
開催場所	リゾートホテル久米アイランド
参加費用	無料
主催	一般社団法人日本インターネットプロバイダー協会
協賛	インターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会
開催目的	インターネットに携わる事業者が沖縄の地で、開催地の取組などの情報を収集し、日頃の課題等を検討して、参加者同士が情報交換、共有をして活発な意見交換が出来る場を提供しております。
来場者数	86名



項目	内容
会場名	リゾートホテル久米アイランド
住所	〒901-3112 沖縄県島尻郡久米島町真我里411
アクセス	久米島空港から車で約20分
HP	https://www.kumeisland.com/access



施設名	収容人数(人)				面積 (㎡)	天井高 (m)	利用料金一例	備考
	シアター	スクール	ディナー	バフェ				
ブーゲンビレア	200	120	100	120	160	約10m	税込/1h 10：00～17：00 21,600円 税込/1h 17：00～21：00 21,600円	付帯設備：舞台・マイク・音響機材 プロジェクター・ホワイトボード

日程	登壇時間	講演タイトル	氏名	会社名	部署・肩書き
7/6	9:55～10:00	開会挨拶			
	10:00～11:00	基調講演：デジタル社会と憲法・これからの電気通信事業法	穴戸常寿	東京大学大学院	法学政治学研究科教授（憲法・情報法）
	11:00～12:00	特別講演： データ駆動社会とデジタル冷戦	谷脇康彦	株式会社インターネットイニシアティブ	取締役副社長
	13:00～14:00	電気通信事業法改正－利用者情報に関するルールの導入（仮題）	森亮二	弁護士法人英知法律事務所	パートナー弁護士
	14:00～15:00	我が国の政策立案過程の疑問点と利用者保護について（仮題）	若江雅子	読売新聞	東京本社編集委員
	15:00～16:30	パネルディスカッション インターネットガバナンスとシビルソサエティ、そして安全保障（仮題）	穴戸常寿 森亮二 谷脇康彦 若江雅子	東京大学大学院 英知法律事務所 株式会社インターネットイニシアティブ 読売新聞東京本社	編集委員
	16:30～17:00	沖縄からDXのはじめの一歩（仮題）	上原一晃	一般財団法人沖縄ITイノベーション戦略センター	スタートアップセクション プロジェクトマネージャー
	18:00～18:30	久米島こだわりの酒造り	田場俊之	米島酒造株式会社	代表取締役（四代目）
7/7	9:00～10:00	電気通信事業者が知っておくべきサイバーの動向	小川久仁子	総務省	サイバーセキュリティ統括官付参事官（総括担当）
	10:00～11:00	経済安全保障政策と通信事業者の対応	柳瀬唯夫	日本電信電話株式会社	副社長執行役員 事業企画室長 経済安全保障担当 CBDO（Chief Business Development Officer）
	11:00～12:30	セキュリティ女子パネルディスカッション	渡辺文恵（モデレータ） 仁尾友美 李 玉莉 沼田亜希子氏 塚越さくら	株式会社ディー・エヌ・エー（DeNA） 独立行政法人宇宙航空研究開発機構法（JAXA） ソフトバンク株式会社 株式会社日立製作所 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社	
	13:30～14:30	継承すべき「沖縄の記憶」とは何か 「自分事」として捉え、行動するために	石原昌家	沖縄国際大	名誉教授
	14:30～15:30	安全保障とサイバーセキュリティ（仮題）	松原実穂子	日本電信電話株式会社	チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト
	15:30～16:10	「マツダのデジタル化へのアプローチ～Mazda Digital Innovation」	松本 正宏	マツダ株式会社	MDI&IT本部 MDI業務設計部 主査
	16:10～16:50	SMSを悪用したスミッシング対策最前線 ドコモの取り組み（仮題）	三谷咲子	株式会社NTTドコモ	営業戦略部 国際サービス戦略 国際サービス技術企画担当
	16:50～17:30	インターネットガバナンスフォーラムの取り組み	立石聡明	日本インターネットプロバイダー協会	副会長

7.6（木） 10:00-10:55

基調講演：デジタル社会と憲法・これからの電気通信事業法

デジタル化が進む現在、立憲主義の課題は、公共的なコミュニケーションを整序して適切なガバナンスを実現することである。憲法の運用・解釈を通じてデジタル社会の最先端の問題の解決を図ることも増えている。翻ってみれば、日本国憲法の通信の秘密は、電気通信事業法とその解釈を通じて、インターネット上の自由を確保する役割を果たしてきた。EUでは、国家と並んでデジタルプラットフォームをも公共的な統制の下に置こうとする「デジタル立憲主義」が有力となっており、日本もG7広島サミット等を通じて、民主的価値の実現にコミットしようとしている。グローバルなインターネット・ガバナンスへの関心が高まっていることを意識しつつ、電気通信事業法とその運用を普段に見直していく必要がある。



穴戸常寿氏

（ししど じょうじ）

東京大学大学院
法学政治学研究科教授

東京大学大学院法学政治学研究科教授（憲法・情報法）。1997年東京大学法学部卒業。東京大学大学院法学政治学研究科助手、東京都立大学法学部助教授、一橋大学大学院法学研究科准教授等を経て2013年より現職。主要業績に『憲法学読本（第3版）』（共著、有斐閣）、『新・判例ハンドブック 情報法』（編著、日本評論社）、『AIと社会と法』（共編著、有斐閣）、『法学入門』（共編著、有斐閣）等。現在、国立情報学研究所客員教授、デジタル臨時行政調査会構成員、第33次地方制度調査会委員、総務省プラットフォームに関する研究会座長、経済産業省新たなガバナンスモデル検討会副座長、一般社団法人ソーシャルメディア利用環境整備機構（SMAJ）代表理事等。

7.6（木） 11:00-11:55

特別講演：
データ駆動社会とデジタル冷戦

- ・デジタルデータの社会への活用: 個人データやM2Mデータ、オープンデータ、農業知識などのデジタル化による課題解決とソリューション改善
- ・データ流通の促進: データ量増加と異なる領域のデータ連携、品質や速度向上の必要性、データセキュリティと国際的なサイバーデータ流通のルール整備の重要性
- ・Web3の課題: 分散型事業モデルにおける責任所在、規制の曖昧さ、サービス停止困難性、データの自動補正の困難さ

◆メッセージ

デジタル社会の実現にはデータセキュリティ、データ流通の促進、トラストサービスの導入、Web3の課題への取り組みが重要であり、国際的な協力とルールの策定が求められる。



谷脇康彦氏

（たにわき やすひこ）

株式会社インターネットイニシアティブ
取締役副社長

1984年4月郵政省（現 総務省）に入省 同省において郵政大臣秘書官、在米日本大使館 ICT 政策担当参事官を経て、2013年6月 内閣審議官・内閣サイバーセキュリティセンター副センター長、2016年6月に総務省 情報通信国際戦略局長、2017年7月 同政策統括官（情報セキュリティ担当）、2018年7月 同総合通信基盤局長、2019年12月 同総務審議官（郵政・通信担当）を歴任、2021年3月退官。2022年1月 IIJ 入社、同年6月より取締役副社長として経営統括補佐を担当

7.6（木） 13:00-13:55

電気通信事業法2022
改正利用者情報規制とその背景

電気通信事業法2022改正は、利用者情報に関する規制を採用した画期的なものとなった。利用者情報に関する規制は、A外部送信規律とB特定利用者情報規律の2つである。

A外部送信規律は、(1)ウェブサイトタグを設置してウェブの閲覧履歴等を収集する行為と(2)アプリに情報送信モジュールを設置してアプリに関する情報を収集する行為の2つについて、透明化を確保することがウェブサイトの管理者とアプリの発行者に対して義務付けられた。具体的には、①どのような情報を収集するのか②収集主体は誰か③利用目的は何か、について利用者に対して通知公表する義務である。

B特定利用者情報規律は、LINE社がユーザー情報を中国の委託先においてアクセス可能にしていた事案が問題となったことから、重要性の高いユーザー情報（特定利用者情報）の管理方法についての規制が新設されたものである。具体的には、内部ルールおよび公表する方針の作成、特定利用者情報の統括管理者の選任などが義務付けられた。

これらの規制は、利用者情報の重要性が従来に比して高まっていることの認識が導入理由（立法事実）となっている。特にA外部送信規律に関しては、外部送信を通じて収集された情報のデータベースがケンブリッジアナリティカ事件などで悪用されたことが背景にある。外部送信による情報の収集とその悪用の可能性については、今後も注視が必要と考えられる。



森亮二氏
(もり りょうじ)

弁護士 英知法律事務所

弁護士法人英知法律事務所 パートナー弁護士

■総務省

- ・プラットフォームサービスに関する研究会委員
- ・電気通信事業ガバナンス検討会構成員
- ・青少年のICT活用のためのリテラシー向上に関するワーキンググループ構成員
- ・消費者保護ルールの在り方に関する検討会構成員
- ・電気通信市場検証会議構成員

【著書】

「個人情報保護法コンメンタール」（共著）勁草書房 2021

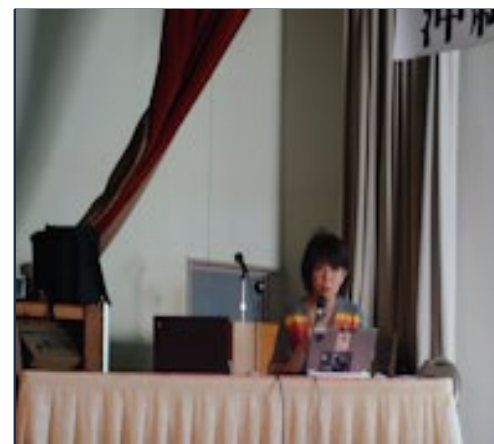
7.6（金） 14:00-14:55

我が国の政策立案過程の疑問点と利用者保護について

デジタル政策の領域でロビイングが活発化していると言われています。ロビイングとは、政治家や官僚など政策に影響をもつ関係者にルール策定や変更、規制の緩和や強化などを働きかけることです。最近、「パブリック・アフェアーズ」「ルールメイキング」などといった言葉をよく耳にしますが、いずれもロビイングとほぼ同義です。諸外国と異なり、日本ではロビー活動の透明性を確保するための法制度が存在しないため、詳細は不明ですが、企業や業界団体などの利益団体が組織内ロビイストを使ったり、外部のロビー会社やコンサル、法律事務所に依頼したりして行うことが多いとされ、経済産業省の推定では、このようなロビー関連市場は134億円にのぼるそうです。



もっと詳しい概要はこちらです（QR）→



若江雅子氏
(わかえ まさこ)

読売新聞編集委員

読売新聞東京本社編集委員。

東京都生まれ、1988年に読売新聞入社。北海道支社、東京社会部を経て2014年より現職。

2019年に情報セキュリティ大学院大学で情報学修士修了。論文に「オンライン広告におけるトラッキングの現状とその法的考察——ビッグデータ時代のプライバシー問題にどう対処すべきか」

（情報通信政策研究、2019年）。著書に「膨張GAF Aとの闘い——デジタル敗戦 霞が関は何をしたのか」

7.6（木） 15:10-16:35

パネルディスカッション：
インターネットガバナンスと
シビルソサエティ

日本での I G F 開催を控え、注目が高まるインターネットガバナンスを巡り、具体的な政策課題を取り上げながらインターネットはどうあるべきなのか、そして、インターネットガバナンスの重要な担い手であるはずの市民社会はどうあるべきかを議論しました。

もっと詳しい概要はこちらです。↓

- ・パネリスト：
 穴戸常寿氏・森亮二氏・谷脇康彦氏
- ・モデレータ：若江雅子氏



7.6（木） 16:45-17:15

沖縄の I C T 周辺事情 久米島も添えて

沖縄のICTの現状と課題、久米島を含む具体的な取り組み、久米島の魅力について

- ・デジタルマーケティングやDXを活用した取り組み；津堅島の民宿の例
- ・沖縄で開催されるリゾテックやワーケーションの紹介と参加の呼びかけ
- ・沖縄のスタートアップ支援、ベンチャー支援について
- ・久米島の観光スポット、自然環境について：車えび・海ぶどうの養殖、伝統工芸(久米島紬)、特産品、久米島海洋深層水など

◆メッセージ
久米島は、海洋深層水を中心とした特色ある産業と、国無形重要文化財でもある「久米島紬」など特産にも独自性があります。自然豊かな観光地として非常に魅力的です。また、久米島を含む沖縄では、特に観光業においてICTやDXの導入の余地が十分にあり、地域経済の活性化が期待できます。



上原一晃氏
(うへはら かずあき)

沖縄ITイノベーション戦略センター

1972年4月生 東京都出身
電気通信大学 電子物性工学修了（微生物ゲノム解析）

1999年 ヤマサ醤油(株) 医薬化成品事業部
2003年 (一社)北里研究所 感染制御部門
2005年 SCIVAX(株) (ナノイプリント)
※2006年9月 人生初の沖縄(久米島)に行く。
紆余曲折 社内騒動で退社。
⇒失業保険もらってノンビリしようと思ったが 突然沖縄に呼ばれる。
2008年8月～ 株式会社沖縄TLO (琉球大学内)
⇒3年で卒業し、ダイビングショップを手伝うも家族経営の間にぶち当たる。
⇒その後、県内のIT経営者からバイオベンチャー(微生物資材開発)の経営を頼まれ人生初の社長業。事業化に成功するが、私財全てつぎ込んでしまい、残ったのは「人の縁」と「借金」だけに。
⇒ホームレス寸前になるも、「人の縁」で久米島に救われる。
2017年 (一社)久米島町観光協会 事務局長
⇒一旦 那覇で再充電。
2023年 ISCOへ

7.6（木） 17:20-17:50 久米島こだわりの酒造り

米島酒造さんの「Blue」という、15度の泡盛をグラスで配っていただき、会場の参加者のみなさんと乾杯。沖縄の泡盛がインディカ米で作られるようになった歴史などを説明いただきました。ほかにも、酵母やもろみ、蒸留の特徴や時間・環境・方法など、興味深いお話を聞かせていただきました。また、泡盛の様々な飲み方、合わせたい久米島の食材についても、教えていただきました。
全部で3種類の泡盛をご紹介いただき、参加者のみなさんでおいしくいただきました。

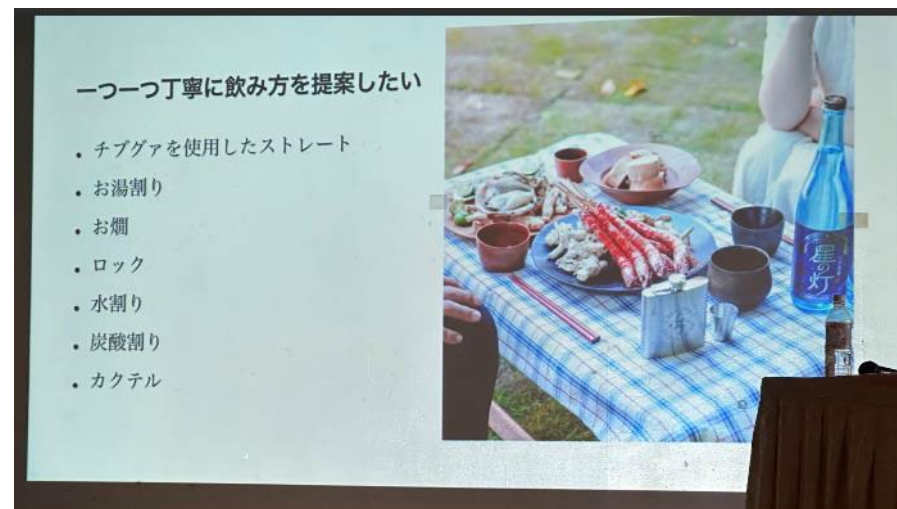
（2杯目：久米島 30度、3杯目：美ら蚩 30度）
米島酒造：<https://yonesima.jp>



田場俊之氏
(たば としゆき)

米島酒造株式会社
代表取締役（四代目）

たびらい 沖縄観光情報をご参照ください。
<https://www.tabirai.net/sightseeing/column/0009979.aspx>



7.7（金） 09:00-09:55

電気通信事業者が知っておくべきサイバーの動向

・総務省による情報通信分野のサイバーセキュリティ戦略である「ICTサイバーセキュリティ総合対策2023（案）」の内容についてご説明しました。特に、総合的なIoTボットネット対策としてのIoT機器の脆弱性調査と利用者への注意喚起や機器メーカー等と連携した取組の推進とC&Cサーバの検知・共有、通信アプリの不正機能検証、トラストサービスへの取り組み等についてご紹介しました。

・また、サイバー攻撃対策に有用なネットワークセキュリティ技術（RPKI、DNSSEC、DMARC）の普及推進に向けた導入実証をご紹介し、認証技術体験コースの開催についてご案内しました。

◆メッセージ

DXが進む一方でサイバーセキュリティ上の脅威も増す中で、社会経済活動を支える情報通信ネットワークの安全を確保していくことが重要であり、官民連携した対応を進めていくことが必要です。電気通信事業者の皆様はぜひNOTICEへの参加拡大やC&Cサーバ検知・共有への参加もご検討ください。また、ネットワークセキュリティ技術の導入を積極的に推進いただきたく、導入検討に向けて認証技術体験コースなどもご活用ください。



小川久仁子氏
（おがわ くにと）

総務省サイバーセキュリティ統括官付
参事官

総務省総合通信基盤局消費者行政課企画官、電気通信利用者情報政策室長、電波政策課企画官、移動通信課移動通信企画官及び個人情報保護委員会事務局参事官を経て、2020年7月より総務省総合通信基盤局消費者行政第二課長としてインターネット上の誹謗中傷への対応や発信者情報開示の在り方に関する政策の検討、外部送信規律の導入等の電気通信事業法の改正等を担当。2022年7月より総務省サイバーセキュリティ統括官付参事官（総括担当）として、情報通信分野におけるサイバーセキュリティ対策全体のとりまとめや総合的なIoTボットネット対策の実現に向けた検討等を担当。

7.7（金） 10:00-10:55

経済安全保障政策と通信事業者の対応

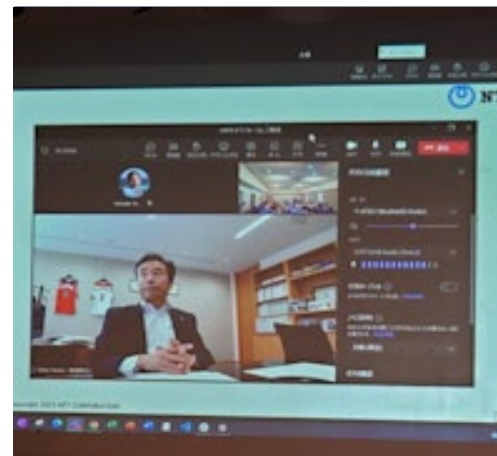
世界有事リスクと対応策：通信ネットワークへの脅威、米中関係の全体像、台湾有事リスクについて

中国の国家安全法と通信事業者への影響について

日本の国家安全保障戦略の概要：アクティブ・サイバー・ディフェンス、セキュリティ・クリアランス、経済安全保障推進法について

◆メッセージ

アクティブ・サイバー・ディフェンスについての官民の協力、セキュリティ・クリアランスの議論、基幹インフラの安定的な提供と維持管理が、今後の重要テーマである。



柳瀬唯夫氏
（やなせ ただお）

日本電信電話株式会社 副社長
執行役員

日本電信電話株式会社 副社長執行役員
事業企画室長 経済安全保障担当
CBDO（Chief Business Development Officer）

7.7（金） 11:00-12:25 セキュリティ女子パネルディスカッション

セキュリティに関係する日々の運営や取り組みなど家族環境なども含めて、いろいろなことを語り合いました。ディスカッションの途中でゲストでNTTcomの小山氏が加わりました。

※ご紹介ページ

Hitachi Incident Response Team :

日立HIRTは、インシデントオペレーションチームとして日立グループの各部門に対し、脆弱性関連情報/インシデント対策情報を効率的に流通させ、社内外のシステムを脆弱性/インシデントから守るための対策推進を支援しています。

<https://www.hitachi.co.jp/hirt/>



- ・ 渡辺 文恵（わたなべ ふみえ）
株式会社ディー・エヌ・エー
技術統括部セキュリティ部セキュリティ推進グループ
DeNA CERT

- ・ 仁尾 友美（にお ともみ）
宇宙航空研究開発機構（JAXA）

- ・ 沼田 亜希子（ぬまた あきこ）
日立製作所 Hitachi Incident Response Team

- ・ 李 玉莉（り きょくり）
ソフトバンク株式会社 サイバーセキュリティ本部

- ・ 塚越 さくら（つかごし さくら）
NTT コミュニケーションズ
プラットフォームサービス本部事業推進部ガバナンス部門

7.7（金） 13:30-14:25

継承すべき沖縄戦の記憶とは何か
～自分事として行動するために～

現在の戦争や紛争の増加、気候変動により人類の絶滅が現実的になりつつあることを憂慮しています。未来の世代に希望を持って、お伝えしたい内容を話します。

- ・沖縄での、自衛隊の軍事力増強や軍事訓練の増加と、住民の反応や戦争の教訓の継承について

- ・沖縄戦の教訓や住民の被害の特徴についての説明と、沖縄の現状の考察

- ・軍隊誘致に関する運動や自衛隊の配備についての報告と、住民の意見や支持について

- ・世論調査結果を通じて、沖縄の人々が戦争準備や防衛力強化に対して支持的な傾向にあることの指摘

- ・琉球沖縄への軍事配備拒絶の歴史や地域外交、世界連邦政府運動の状況、平和の実現への道を提案

◆メッセージ

現在の緊急事態を認識し、戦争を回避するための行動を起こすことが重要である。



石原昌家氏

(いしはら まさいえ)

沖縄国際大名誉教授

沖縄平和学の第一人者。台湾宜蘭市生まれ。1946年、米国軍政下の沖縄の首里北中城村に引き揚げる。1972年沖縄国際大学講師。1982年沖縄国際大学教授。沖縄国際大学名誉教授。全戦没者刻銘碑「平和の礎」元刻銘検討委員会座長、沖縄県平和祈念資料館元監修委員など歴任。1991年、「第三次家永教科書裁判」控訴審東京高裁で原告家永三郎側の証人として法廷で証言。現在、2022年に南西諸島の軍事化計画に反対する目的で設立された「ノーモア沖縄戦 命どう宝の会」の共同代表。

7.7（金） 14:30-15:25

安全保障とサイバーセキュリティ

- ・ウクライナ侵攻とサイバー攻撃への対応：ウクライナ国家の重要基盤のクラウド移行、妨害型攻撃被害の少なさ、通信事業者の奮闘について

- ・新型コロナ対策とサイバー攻撃の共通点：目に見えない敵との戦い、感染防止の重要性、感染のいち早い検知と感染拡大の封じ込め、危機管理体制・対応要領、一人一人の自覚

◆メッセージ

サイバーセキュリティは安全保障上の重要課題である。ウクライナの戦争からの学びを活かし、平時有事に関わらず、知見を共有して、官民協力して重要インフラを利用者に届けたい。



松原実穂子氏

(まつばら みほこ)

NTT チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト

日本電信電話株式会社 チーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジスト

早稲田大学卒業後、防衛省にて勤務。フルブライト奨学金を得てジョージ・タウンズ大学高等国際問題研究大学院で修士号取得。パシフィック・フォーラムCSIS、日立システムズ、インテル、パロアルトネットワークスのアジア太平洋地域拠点における公共担当の最高セキュリティ責任者兼副社長を経て、現在はNTTのチーフ・サイバーセキュリティ・ストラテジストとしてサイバーセキュリティに関する情報発信と提言に努める。著書に『サイバーセキュリティ 組織を脅威から守る戦略・人材・インテリジェンス』（新潮社、大川出版賞受賞）。「フォーサイト」に不定期連載中。産経新聞「正論」執筆メンバー。第23回正論新風賞受賞。第19回情報セキュリティ文化賞受賞。日経電子版「Think!」メンバー。日経Digital Eyesにも寄稿。

7.7（金） 15:35-16:10

「マツダのデジタル化へのアプローチ～
Mazda Digital Innovation」

・マツダの人とITの共創による価値創造「Mazda Digital Innovation（MDI）」：3次元データの一元管理と開発プロセスのコンカレント化による開発期間の短縮と新たな価値創造。デジタルツインやIoTを活用した品質改善事例の紹介。

・セキュリティの取り組み：サイバーセキュリティ法への対応など、部品仕入先と一緒にサイバーセキュリティ品質を向上。自動車業界の協調活動として自動車産業サイバーセキュリティガイドラインの整備と展開に取り組み、サプライチェーンのセキュリティ強化を推進。

◆メッセージ

自動車業界には電動化やカーボンニュートラルへの対応といった大きな課題がありますが、マツダは、サプライチェーン全体で取り組んでいく意向を示しています。



松本 正宏氏
(まつもと まさひろ)

マツダ 株式会社 MDI&IT本部
MDI業務設計部

MDI&IT本部
MDI業務設計部
主査
1991年マツダ株式会社に入社
CAD/CAMシステムの企画・開発に従事。
Mazda Digital Innovation(MDI)では、商品企画、
デザイン開発の業務革新を担当。
ミシガン州デトロイトに赴任し、Fordグループ共通
のCAD/CAMシステム開発プロジェクトに参画。
2011年から、MMVO（Mazda de Mexco Vehicle
Operation）設立プロジェクト。
メキシコに赴任し、現地スタッフを採用・育成しIT
組織を立ち上げ。
メキシコから帰任後、マツダグループ全体のITイン
フラ/ITセキュリティを統括。
2020年から、全社情報セキュリティ推進および
Mazda-CSIRTをリード。

7.7（金） 16:15-17:00

SMSを悪用したスミッシング対策最前線
ドコモの取り組み

- ・フィッシングSMS対策の苦勞と苦難
- ・危険SMS認証拒否設定の導入経緯とフィッシングSMS事例

◆メッセージ

フィッシングSMSによる被害は甚大であり、SMSフィルタの適切な運用だけでなく、マルウェア感染被害への対策強化が必要である。



三谷咲子氏
(みたに さきこ)

株式会社NTTドコモ 営業戦略部
国際サービス戦略 国際サービス
技術企画担当

SMS・+メッセージ・ドコモメールの企画・運用を経て2018年から迷惑SMS対策に従事。
現職は、国際SMSに関する技術・企画に携わりながらSmishing対策に注力。

7.7（金） 17:00-17:40

国際的な I C T 環境の変化と国連 I G F の
取組

- ・ ショックドクトリンの時代について
- ・ 戦後の久米島町民虐殺事件：日本海軍守備隊による島民の虐殺事件について
- ・ コロンビアからのビデオレター：セキュリティ、経済成長の見通し、労働市場など
- ・ IGF：三原則、成り立ちと今までの経緯、ICANNとの関わり、今年のIGF（京都開催）の紹介

◆最後に

市民社会が育たない最大の理由は、格差によって社会が分断され、連帯の楔が解かれてしまっていること。それは、権力者にとって権力を握りやすい、漁夫の利を得やすい社会である。今の日本は、そこが弱いと感じている。



立石聡明氏
(たていし としあき)

日本インターネットプロバイダー協会
副会長

1995年、徳島で最初のISP（マンダラネット）を立ち上げ、地域の情報化を進めるためにまちづくりや住民活動に参加。ネットによるライブ配信を行ってきた。
1996年に帯広で集まった地域系ISPと始めたメーリングリストに集まった面々を中心に、JAIPAの前身である地域プロバイダー協会の設立に参画。
2000年に日本インターネットプロバイダー協会の設立に参画。
現在、同協会の副会長兼専務理事。他に（株）東阿波ケーブルテレビ 取締役、（一社）日本IT団体連盟 理事、京都情報大学院大学 教授、東北大学 非常勤講師。総務省・業界団体による数々の協議会、研究会に参加。

会場外観



項目	内容
会場名	リゾートホテル久米アイランド
住所	〒901-3112 沖縄県島尻郡久米島町真我里 4 1 1
アクセス	久米島空港からタクシーで20分
HP	https://www.kumeisland.com/

料理や歓談の写真



会場外観



料理や歓談の写真



項目	内容
会場名	久米島イーブビーチホテル
住所	〒901-3107 沖縄県島尻郡久米島町字謝名堂548
アクセス	久米島空港からタクシーで25分
HP	https://www.courthotels.co.jp/kumejima/

案内板



看板幕



横断幕



JAIPA公式ホームページへの掲載

HOME > Topics > 沖縄ICTフォーラム > 沖縄ICTフォーラム2023in久米島 開催のご案内

Topics

沖縄ICTフォーラム2023in久米島 開催のご案内

2023年7月05日（水）

沖縄ICTフォーラム

※会場が変更になりました。「リゾートホテル久米アイランド」となります。皆様にはご迷惑をおかけしますが、よろしくお願いたします。

毎年行っている「沖縄ICTフォーラム」ですが、今年は下記の日程で行うこととなりました。ここ数年秋口だったのですが、久しぶりの夏本番の時期の開催となりました。

インターネット関係の事業者さんに向け、多種プログラムをご用意しております。この機会にぜひ、ご都合つく方はご参加いただければ幸いです。

■本フォーラムについて

- ・参加人数の制限はありません。
- ・コロナ対策を遵守する方のみ参加可能。
 - まだ、完全とは言えないこともありますし、大勢が集う場所となるので、消毒液の使用、マスク着用など現状に合わせた対応をしたいと思います。その際は、運営側の指示に従っていただきます。
- ・現時点でインターネット配信の予定はありません。
- ・プログラムについては、随時更新してまいります。

■宿について

- ・昨今の旅行支援により、混雑が予想されます。宿確保が難しくなっているようで、事務局にて「久米アイランドホテル」を確保しております。（5月31日に締め切りました）若干余裕がありますので、事務局まで個別にお問い合わせください。
- ・もちろん宿についてはご自分で確保いただいて結構です。

JAIPA会員への開催案内

毎年行っている「沖縄ICTフォーラム」ですが、今年は下記の日程で行うこととなりました。ここ数年秋口だったのですが、久しぶりの夏本番の時期の開催となりました。インターネット関係の事業者さんに向け、多種プログラムを検討しご用意しております。webサイトやプログラムの公開についてはしばらくお待ちください。

今回はプログラム公開に先駆け、宿の確保についてご連絡いたします。全国旅行支援制度もあり、混雑が予想されます。宿確保が難しくなっているようで、また宿によってはとても高くなっております。事務局にて「久米アイランドホテル」を確保しましたので、そちらをご利用される場合は参加申し込みとともに申込フォームにご記入ください。

-----沖縄ICTフォーラム2023in久米島-----

webサイトは近日公開！！
日程：2023年7月6日（木）～7日（金）
場所：久米島町 具志川農村環境改善センター
〒901-3124 沖縄県島尻郡久米島町仲泊 7 3 0
※7月5日（水）セキララ会は招待制です。

7月6日（木）10:00-18:00
7月7日（金）10:00-18:00

プログラム概要

2. 主なプログラム

○経済安全保障関係のパネルディスカッション

○電気通信事業法・個人情報保護法関係

・これからの電気通信事業法 - 穴戸先生

・電気通信事業分野個人情報保護ガイドラインR4改正（外部送信、特定利用者情報）- 森

・「電気通信事業法改正 - 利用者情報に関するルールの導入」- 森

○地元ネタ

・米島酒造-久米島こだわりの酒造り

・石原先生が琉球新報に連載したものを1冊に！→戦争を考える

・ISCOからDX等の話

-----沖縄ICTフォーラム2023in久米島-----

■参加申込

<https://forms.gle/rEWA3DRZvRqCjqE18>

■宿について

- 詳細は申込フォームに記載しております。
数に限りがありますが、今回参加希望の方にご案内いたします。
- ・久米アイランドホテル宿泊希望の方は5月24日（水）までにお申し込みください。
 - ・久米アイランドホテルからセミナー会場まではバスにて送迎予定です。
 - ・もちろんご自分で確保いただいて結構です。

現時点でプログラムについては大まかな内容しかご案内できませんが、宿予約は特別確保のため早急に決めなければならないこともあり、なにとぞ、ご容赦ください。
不明点は事務局までご連絡ください。

■本フォーラム運営について（7月ですので状況により変わります）

- ・参加人数の制限はありません。
- ・コロナ対策を遵守する方のみ参加可能。
- まだ、完全とは言えないこともありますし、大勢が集う場所となるので、消毒液の使用、マスク着用など従来通りとさせていただきます。
- また、事務局の指示に従っていただきます。
- ・現時点でインターネット配信の予定はありません。
- ・プログラムについては、随時更新してまいります。

なにとぞ、よろしくお願いいたします。

沖縄ICTフォーラム2023 in 久米島 実行委員会

- | | |
|-------------|-------------------------|
| ● 小林洋子（委員長） | 名誉会員： JAXA 宇宙航空研究開発機構 |
| ● 小山覚（副委員長） | NTTコミュニケーションズ株式会社 |
| ● 森亮二 | 英知法律事務所 |
| ● 秋山卓司 | クロスモバイル株式会社 |
| ● 小畑至弘 | IoT-EX株式会社 |
| ● 村田篤紀 | 合同会社DMM.com |
| ● 立石聡明 | 有限会社マンダラネット |

JAIPAでは、今年も沖縄の美しい環境のなか、インターネットに関わる事業者および関係者が集い、最新の情報交換と意見交換を行う場として、「沖縄ICTフォーラム 2023in久米島」を開催いたしました。

2日間のフォーラムでの講演内容は多岐にわたり、デジタル社会、電気通信事業法、データ駆動社会、サイバーセキュリティ、利用者情報に関する規制、政策推進過程、国際的なICT環境の変化、そして地域の特色である沖縄のICT周辺事情など、幅広いトピックスと著名な講演者によるセッションで充実したものとなりました。

沖縄の戦争の記憶と現状についての講演では、歴史や地域外交・平和の実現に焦点を当てた内容となり、参加者の皆さまに、新たな視点の課題を提供していただきました。

さらに、セッションの後に行われた懇親会は、講演者・参加者の皆さまがお互いに親睦を深め、新たなつながりを築く機会となりました。

2日間を通して、ご参加いただいた皆さまが新たな知見を得るだけでなく、お互いの関係構築を促進し、相互協力や技術向上などにつながるなど、業界全体の発展と活性化に貢献するものとなったと考えております。

